

名張市行財政経営一新プログラム

市政一新プログラム 完結編

取組項目 推進計画 (H22~H25)・取組成果 (H22・H23)

1. 参画・協働の推進と情報共有

(ねらい) 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

(1) 市民力、地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標)

地域ビジョンの策定促進	P1
地域予算制度の再構築	P2
地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進	P3
よりふさわしい主体での公共サービスの実施	P4

(2) 市民参画の推進

政策形成・実施等への市民参画の促進	P5
審議会等の効果的な設置	P6

(3) 情報共有の推進

まちづくり活動等の広報機能の強化	P7
「新しい公」が活きるホームページの充実	P8

2. 事務事業の効果的・戦略的な展開

(ねらい) 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効果的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

(1) 事務事業の有効性総点検(重点目標)

行政事務・共通業務の効率化	P9
事務事業仕分けの推進・拡大	P10

(2) 行財政マネジメントシステムの充実

分かりやすい行政評価の公表	P11
行財政マネジメントシステムの構築	P12

(3) 民間活力の発揮

指定管理者制度の活用	P13
新たな幼保関係の推進	P14
保育所民営化の推進	P15

(4) 公共施設の適正配置と有効活用

小中学校規模・配置の適正化推進	P16
既存公共施設等の有効活用・将来像検討	P17

3. 人材の最適活用と組織・機構

(ねらい) 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

(1) 人材の最適活用(重点目標)

人材育成の強化	P18
職員提案制度の充実	P19
人事評価制度の有効活用	P20

(2) 効率・効果的に機能する組織・機構

各部局における経営機能の向上	P21
総合窓口の拡充	P22
「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築	P23
庁内各種業務の効率化	P24

4. 自立と持続可能な財政基盤

(ねらい) 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

(1) 計画的な財政経営(重点目標)

財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表	P25
予算編成の仕組み改善	P26

(2) 人件費の抑制と内部管理経費の効率化

人件費の抑制	P27
内部管理経費の削減	P28

(3) 自主財源の確保

収納対策の強化	P29
未利用市有財産の有効活用・売却	P30
各種財源の確保	P31

(4) 公営企業等の経営のあり方と健全化

市立病院の経営健全化	P33
土地開発公社の経営健全化及び有効性検証	P34

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:1(1)) (1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標)		取組概要 地域づくり組織の地域ビジョン(名張市地域づくり組織条例第9条)策定促進と合わせ、施策反映へのあり方など具体的な仕組みを構築する。	
地域ビジョンの策定促進			
担当室(室長名) 地域政策室(荻田)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
仕組み構築		策定促進、施策反映に向けた取組	

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
地域ビジョン策定支援 ・各地域の地域ビジョン策定に向けた情報提供など必要な支援の実施(～3月) 地域ビジョンの施策反映等の仕組み構築 ・総合計画との関連・位置づけ、予算反映方法等の構築(～3月)	地域ビジョン策定支援 ・地域ビジョン未策定地域に対する情報提供など必要な支援の実施(～10月) ・市民への地域ビジョン及び支援制度の周知 地域ビジョンの施策反映等の仕組み構築 ・総合計画地区別計画への地域ビジョンの反映、地域ビジョンの市予算反映、(仮称)ゆめづくり協働事業の提案制度の仕組み構築(～10月)	地域ビジョン策定支援 ・地区別計画の策定(～9月) ・地域ビジョンの実現に向け、ゆめづくり協働事業提案制度をスタート。関連事業を平成25年度予算に反映させるため、地域と市で協議	取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・地域ビジョン策定に向け、各地域の人口及び地図データの情報提供など必要な支援を実施。 ・総合計画との関連・位置づけ、予算反映方法等を企画財政部内の都市内分権ワーキングチームで検討。	・地域ビジョン策定に向けた支援を実施。平成24年3月地域づくり組織主催の地域ビジョン発表会を開催。市広報紙、ホームページで地域ビジョンを市民へ周知。 ・地域ビジョンの実現に向け、ゆめづくり協働事業提案制度を創設。 ・総合計画地区別計画へ地域ビジョンを反映させるため、取り扱いについて検討。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:1(1)) (1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標) 地域予算制度の再構築		取組概要 地域ビジョンの策定促進とともに、地域予算制度の見直しなど、連携・協働の仕組みを向上させた制度の構築と有効活用を図る。	
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。 地域政策室(荻田)、地域経営室(大西)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
制度見直し検討・再構築		推進、評価、有効活用	

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
地域予算システムの構築 ・地域ビジョンや地域ニーズを反映した地域予算システムの構築(～3月) ゆめづくり地域交付金の見直し検討 (効果額) - 百万円	地域予算システムの構築 ・平成25年度予算編成に向けた地域予算システム(ゆめづくり地域交付金、(仮称)ゆめづくり協働事業、地域別予算分析)の仕組み構築(～10月) ゆめづくり地域交付金の見直し検討 ・検討・協議、調整(～10月) (効果額) - 百万円	地域予算システムの運用 ・ゆめづくり地域予算の拡充に向け、ゆめづくり協働事業提案制度をスタート。関連事業を平成25年度予算に反映 ・市既存事業のうち、地域ごとの協働事業の整理、分析 (効果額) - 百万円	取組推進 (効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・ゆめづくり地域予算制度の拡充についての素案を策定し、庁内、議会、地域づくり代表者等から意見聴取を実施。	・平成25年度予算編成に向け、ゆめづくり協働事業提案制度を創設。市既存事業の地域別実績の整理、分析。 ・ゆめづくり地域交付金及び公民館指定管理料の人件費について、文化生涯学習室と協議・調整を行い(館長分:指定管理料、その他人件費:指定管理料とゆめづくり地域交付金に均等割り)、平成24年度当初予算に反映。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:1(1)) (1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標) 地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進	取組概要 市民力、地域力の発揮のために、市民情報交流センターの機能充実とともに、地域づくり活動、市民公益活動等の相互連携・協働の拡大に向けた取組を行う。
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 地域経営室(大西)、地域政策室(荻田)	

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
センター機能、連携・協働充実		取組実施、拡大推進	

□が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
市民情報交流センターの機能充実 ・センター機能充実に向けた一部業務の集約、拡大に向けた調整(～3月) ・センターの機能強化・自立に向けた、組織体制構築の検討(～10月) ・機能充実に向けた市民情報交流センター運営手法の具体案作成(～3月) 地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実 ・意見交換会、交流会の開催等、自主的な協働活動への側面支援 ・人材養成講座の開催、人材バンクの設立、ITを活用した情報交流	市民情報交流センターの機能充実 ・センターの運営全般に係る協議組織の設立(～6月) ・センターの果たすべき役割の明確化(～8月) ・センターの管理運営手法の具体案作成(～10月) 地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実 ・意見交換会、交流会の開催等自主的な協働活動への側面支援 ・地域づくり活動と市民公益活動の協働による取組みのテーマ検討 ・人材養成講座の開催	市民情報交流センターの機能充実 ・名張市人権センターが市民情報交流センターの管理・運営と3機能(人権、男女共同参画推進、市民公益活動)を担い、業務推進 ・H25以降のセンター管理運営に係る方針決定(～11月) 地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実 ・新しい公委託事業を活用した、人材養成講座の開催	取組推進、拡大推進 取組推進、拡大推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・センターが担うべき機能について整理し、関係室が所管する業務との調整を実施。 ・センター機能強化・自立に向けた組織体制について検討し市民活動支援センター運営委員会に報告。 ・各地域において活動されている公益活動団体について調査を実施。 ・「新しい公」委託事業として、地域活性化事業(地域人材育成)を実施。 ・地域の情報交流の場として、地域づくり組織のホームページを開設。	・市民情報交流センターの今後の管理・運営について関係部室と協議。3機能(市民活動・男女共同・人権)の内2機能(人権・男女共同)について、委託業務と切り離すことで調整を実施。 ・関係団体等に説明し、3室(人権啓発室、男女共同参画推進室、地域経営室)で協議し、H24当初予算に計上。 ・H24年度に向け市民公益活動及び市民情報交流センター管理の公募実施(3団体応募があり、H24年度は、名張市人権センターに決定)。 ・地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実に向け、人材養成講座を開催。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:1(1)) (1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進(重点目標) よりふさわしい主体での公共サービスの実施	取組概要 公共的課題の解決やサービスの提供等について、多様な主体がその担い手として参画・協働できるような提案(公募)型事業等の推進、取組を行う。
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。 地域政策室(荻田)、地域経営室(大西)	

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
分析・評価、手法検討	実施、随時見直し、拡大推進		

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
提案(公募)型事業等の推進、取組 ・提案(公募)型事業のガイドライン作成(～3月) ・市業務洗い出し調査(～9月) ・提案(公募)型事業の見直し(案)の作成(～12月) コミュニティビジネス取組支援 ・地域資源や地域ニーズ等の情報提供をはじめとした起業支援(随時) ・事務事業仕分け等による、コミュニティビジネスに繋がる市事務事業の業務委託の事業抽出(～9月)	提案(公募)型事業等の推進、取組 ・行政計画等の協働事業詳細調査の実施(～12月) ・市民提案型(公募)事業の制度設計(～1月) ・協働に関する職員研修の実施(～3月) コミュニティビジネス取組支援 ・コミュニティビジネスアドバイザーの養成 ・コミュニティビジネス起業に向けた制度、仕組みの検討	提案(公募)型事業等の推進、取組 ・「新しい公」委託事業及び提案公募型事業費補助金制度の見直し ・人件費等を反映させた委託基準等の策定 コミュニティビジネス取組支援 ・報告書「地域づくり組織のコミュニティビジネス」を活用し、地域づくり組織を対象に講演会の開催 ・コミュニティビジネス起業に向けた支援制度の検討 協働に関する職員研修実施	取組推進 取組推進 継続実施
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・「新しい公」職員ハンドブック(協働基本編)及び(協働実践編)を作成。 ・協働事業に関する調査および各種行政計画等における「協働」に関する調査の実施。 ・提案(公募)型事業の件数、諸経費等の他市事例調査の実施。 ・コミュニティビジネスに関する調査研究の実施。 ・平成23年4月に向け、「新しい公」委託事業の提案募集メニューを増加(12事業 14事業)。	・「新しい公」委託事業及び提案公募型事業費補助金制度の現状と課題を踏まえ、見直しについて検討。 ・協働に関する職員研修の実施(5月)。 ・コミュニティビジネスの先進事例の調査研究。 ・地域づくり組織にコミュニティビジネスアドバイザーを派遣し、座談会を開催。地域課題の整理から事業計画の立案までを取りまとめた報告書「地域づくり組織のコミュニティビジネス」を作成。 ・平成24年度「新しい公」委託事業の提案を募集(9事業)。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:1(2)) (2)市民参画の推進 政策形成・実施等への市民参画の促進		取組概要 政策形成・実施過程への市民参画を促進するため、パブリックコメント・アンケート調査など、より効果的な情報提供・意見募集・調査など実施手法の改善検討と実施に向けた取組を行う。	
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。 総合企画政策室(内匠)、広報対話室(上谷)、各主管室			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
手法検討			順次実施

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
パブリックコメント制度など市民等意見聴取、意見提案手法の検証、充実 ・ 現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究 市民参画の促進に向けた調査等の取組 ・ インターネットを活用した広報モニター(メールモニター)の導入(6~7月) ・ インターネットを活用した市民意識調査の拡大検討	パブリックコメント制度など市民等意見聴取、意見提案手法の検証 ・ 現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究 市民参画の促進に向けた調査等の取組 ・ インターネットを活用した広報モニター(メールサポーター)の充実・意見の反映	パブリックコメント制度など市民等意見聴取、意見提案手法の検証 ・ 現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究 市民参画の促進に向けた調査等の取組 ・ インターネットを活用した広報モニター(メールサポーター)の充実・意見の反映	・ 成果の整理 ・ 取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・ パブリックコメントの現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究の実施。 ・ 電子メールを活用した広報モニター(広報なばりメールサポーター)の導入(7月)。 ・ インターネットを活用した市民意識調査の検討。	・ 名張市総合計画にかかる市民意識調査の実施、分析、公表(~10月)。 ・ パブリックコメント制度の課題抽出と先進事例等の調査、参加手法の調査研究等の実施。 ・ インターネットを活用した広報モニター(メールサポーター)の継続実施。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:1(2)) (2)市民参画の推進 審議会等の効果的な設置		取組概要 行政の意思決定過程における審議会等附属機関の位置付け及び市民参加手法としてのあり方等を再検証し、廃止や縮小、統合等重点化を図り、有効性の高い設置を行う。	
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。 行政改革推進室(石田)、各主管室			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
有効性把握		効率・効果的な設置の実施	

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に基づく適正運用の推進 ・ 廃止、縮小等の見直し実施 市民参画手法としてのあり方の整理 ・ 地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化 ・ 運営状況調査に基づく審議会等の性格分析	名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に基づく適正運用の推進 ・ 廃止、縮小等の見直し実施 市民参画手法としてのあり方の整理(有効性の把握) ・ 地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化 ・ 運営状況調査に基づく審議会等の性格分析	名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に基づく適正運用の推進 ・ 廃止、縮小等の見直し実施 市民参画手法としてのあり方の整理 ・ 地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化 ・ 運営状況調査に基づく審議会等の性格分析	取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・ 審議会等の調査結果(5月)に基づき、指針の基準と開きがある項目について見直しを促した。 ・ 附属機関と附属機関に準じるものの整理方法の検討。 ・ 審議会等の性格分析の手法検討。	・ 必要最少限の設置とするため、新規設置予定を調査し担当室との事前協議を行った。 ・ 市民参画の手法としての公募委員の考え方を整理。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:1(3))	取組概要
(3)情報共有の推進	より良い関係づくりと相互理解を高め、参画・協働による「新しい公」を推進するため、多様な主体によるまちづくり活動等の広報力アップの取組促進を図る。
まちづくり活動等の広報機能の強化	
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。	
地域政策室(荻田)、地域経営室(大西)、広報対話室(上谷)	

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
手法検討		順次実施	

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組 ・市広報紙等を活用した地域づくり活動、市民公益活動等の紹介 ・地域が作成する広報紙、ホームページに関するセミナー等の開催 まちづくり活動等の情報共有に向けた取組 ・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口の開設	まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組 ・市広報紙(広報特派員)による地域づくり活動、市民公益活動等の紹介 ・地域が作成する広報紙、ホームページに関するセミナー等の開催 まちづくり活動等の情報共有に向けた取組 ・地域ポータルサイトの充実 ・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口の充実	まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組 ・市広報紙(広報特派員)による地域づくり活動、市民公益活動等の紹介 まちづくり活動等の情報共有に向けた取組 ・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口の充実 ・市広報紙に15の地域づくり組織の活動を定期的に紹介する「地域発信!ふるさと便」を掲載	継続実施 継続実施
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・広報なばり(10月3週号)で、市民活動に取り組む若者の特集を行い、多くの活動を紹介。 ・地域づくり組織を対象としたホームページの研修会(2回)を実施。 ・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口(e.ポータルなばり)を開設。	・市広報紙(広報特派員)による地域づくり活動、市民公益活動等の紹介。 ・地域づくり組織の広報力向上を目的とした、チラシ作り講習会を開催(9月)。 ・市広報紙に15の地域づくり組織の活動を定期的に紹介する「地域発信!ふるさと便」を掲載(10月、3月)。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:1(3)) (3)情報共有の推進 「新しい公」が生きるホームページの充実		取組概要 地域づくり活動・市民公益活動等の情報の共有、効果的な活用を図るため、インターネットによる情報発信・交流基盤の構築と利活用を図る。	
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 地域政策室(荻田)、地域経営室(大西)、広報対話室(上谷)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
基盤整備		順次実施、活用促進	

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
一元的な情報収集・発信の仕組みづくり ・まちづくり活動等に関するインターネット上の情報発信・交流の場の構築・開設(～9月) ・運営体制の設立(～9月) ・運営開始(9月～) ・利用対象者、機能の順次拡大(10～2月) ・効果検証(3月) まちづくり活動等に関する情報化支援 ・地域づくり専用ホームページの開設(～9月) ・地域づくり組織ホームページの立ち上げ支援(通年)	まちづくり活動等に関する情報化支援 ・地域づくり専用ホームページの活用促進 ・e.ポータルなばりを中心とした地域づくり組織専用ホームページの運営及び市民公益活動の情報発信・収集の支援	まちづくり活動等に関する情報化支援 ・地域づくり組織ホームページの管理運営支援 ・地域づくり組織ホームページ操作講習会の開催	継続実施
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・(仮称)名張地域SNSの構築・実証運用の開始(7月)。 ・(仮称)名張地域SNSの効果検証の後、SNS方式でなく、ホームページ方式により地域情報を発信していく方向へ転換。 ・地域づくりポータルサイト及び各地域づくり組織ホームページの開設。 ・ITサポート窓口(e.ポータルなばり)により、随時、ホームページ作成等についてサポートを実施。	・ITサポート窓口(e.ポータルなばり)を中心に地域づくり組織ホームページの管理運営を支援。 ・地域づくり組織のホームページの管理運営に必要なWordpress操作講習会の開催(7月、2月)。 ・地域づくり組織のホームページにおけるWordpress活用に係る「まちづくりホームページ通信」を毎月発行。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(1)) (1)事務事業の有効性総点検(重点目標) 行政事務・共通業務の効率化		取組概要 内部事務等の効率化を図るため、定型的事務・共通業務の洗い出しを行い、アウトソーシングなど様々な手法による取組を推進する。	
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。 行政改革推進室(石田)、各主管室			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
調査・点検	取組推進、効果・課題検証、拡大推進		

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
定型的事務・共通業務の集約・アウトソーシング等による効率化の推進 ・定型的事務・共通業務の洗い出し ・事務事業仕分けと連動した効率化手法の検討 各部局ごとの業務効率化の推進 ・工事検査・設計審査業務体制の見直し (効果額) - 百万円	定型的事務・共通業務の集約・アウトソーシング等による効率化の推進 ・定型的業務・共通事務の一部集約実施 ・事務事業仕分けと連動した効率化手法の検討 各部局ごとの業務効率化の推進 ・工事検査・設計審査業務体制の見直し (効果額) - 百万円	定型的事務・共通業務の集約・アウトソーシング等による効率化の推進 ・定型的業務・共通事務の一部集約実施の継続推進 ・事務事業仕分けと連動した効率化手法の検討 各部局ごとの業務効率化の推進 工事検査・設計審査業務体制の見直し (効果額) - 百万円	継続実施 取組推進 (効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・全庁的に作業支援を行う会議録作成作業に加え、その他作業(印刷業務等)の支援を実施し、利用状況集約(10月)を実施。 ・共通事務・定型的業務の洗い出しを実施(11月)。 ・実施手法など効率・効果性の視点を重視した事務事業シートに改良。 ・工事検査・設計審査業務体制の見直しとして、(財)三重県建設技術センターへ委託(工事検査42件)。 ・建築部門の設計審査は、引き続き実施し、小規模工事の設計審査は、発注室でのチェック体制の強化を図り、省略できるよう関係室と協議を実施。 (効果額) - 百万円	・人事研修室と行政改革推進室によるチーム体制により、業務支援センターを開設。会議録作成、印刷、データ入力等の定型的業務・共通事務の一部を集約実施。 ・業務支援センターの拡大に向けた課題を整理。 ・上下水道料金関連業務(一部)を民間委託化(平成23年12月～)。 ・工事検査についてH.22年度より試行している三重県建設技術センターへの委託を継続実施(H.23年度委託件数:64件)。 ・設計審査について、建築・土木部門それぞれの課題を検証し、より実効性を高めるための体制及び審査対象を検討する。 (効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(1)) (1)事務事業の有効性総点検(重点目標)		取組概要 事務事業を総点検し、「目的」、「手段」、「必要性」、「成果」など様々な観点により適切な実施手法・実施主体の選択を行い、有効性・効率性等を高めるための取組を拡大する。	
事務事業仕分けの推進・拡大			
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 行政改革推進室(石田)、総合企画政策室(内匠)、財政経営室(森岡)、地域政策室(荻田)、各主管室			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
拡大・推進		効果検証、有効性・効率性の向上	

▷が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
事務事業仕分け(名張型)の拡大実施 ・総合計画、予算編成と連動した事務事業評価シート(人件費コスト含む)の検討(4月) ・職員説明会の開催、評価シートの作成(5~6月) ・シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の審査委員会ヒアリング(7~8月) ・審査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組(9~3月)	事務事業仕分け(名張型)の拡大実施 ・評価対象事業の拡大、事務事業シート作成(~6月) ・シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の審査委員会ヒアリング(7~8月) ・審査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組(9~3月)	事務事業仕分け(名張型)の継続実施 ・職員説明会の開催、評価シートの作成(4~6月) ・シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の審査委員会ヒアリング(6~8月) ・審査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組(9~3月) ・シート作成対象事務事業の再検証(~3月)	継続実施
(効果額) 60 百万円	(効果額) 70 百万円	(効果額) 80 百万円	(効果額) 40 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・シート作成対象事業の拡大(平成21年度382件 平成22年度556件)。 ・審査委員会(外部評価:抽出25事業)による担当室ヒアリングを公開で実施し、市民意見募集を行う(8月)。 ・予算編成に向けて、審査委員会からの報告及び市民意見募集結果の評価を活用(10月~)。	・シート作成対象事業の拡大(平成22年度556件 平成23年度634件)。 ・審査委員会(外部評価:抽出21事業)による担当室ヒアリングを公開で実施し、市民意見募集を行う(8月)。 ・予算編成に向けて、審査委員会からの報告及び市民意見募集結果の評価を活用(10月~)。 ・シート様式の見直し実施(「考察」及び「今後の対応方針」記載欄の明確化、地域ビジョンの反映確認欄の新設)。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。

2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(2)) (2)行財政マネジメントシステムの充実 分かりやすい行政評価の公表		取組概要 効率・効果的な市政運営と総合計画の進行管理を行うための行政評価の実施と、その結果を市民に分かりやすく公表し、意見を求めるマネジメントシステムを拡充する。	
担当室(室長名) 総合企画政策室(内匠)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
手法検討			取組推進

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
総合計画の行政評価制度 ・ 施策と事務事業の関連付けの試行実施(～10月) ・ 行政評価結果の外部公表、意見募集手法の調査研究(～3月) ・ 市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究(～3月) ・ 予算反映の仕組みの調査研究(～3月)	総合計画の行政評価制度 ・ 施策と事務事業の関連付けの試行実施 ・ 行政評価結果の外部公表、意見募集の試行実施 ・ 市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究 ・ 総合計画にかかる予算反映の試行実施	総合計画の行政評価制度 ・ 施策と事務事業の関連付けの実施 ・ 行政評価結果の外部公表、意見募集の試行実施 ・ 市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究 ・ 総合計画における予算反映の実施	・ 継続実施 ・ 行政評価結果の外部公表、意見募集の実施 ・ 試行実施 ・ 取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・ 施策と事務事業の関連付けの研究・検討の実施。 ・ 行政評価結果の外部公表、意見募集手法の調査研究の実施。 ・ 市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究の実施。 ・ 予算反映の仕組みの調査研究の実施。	・ 事務事業シートでの事業評価(活動指標設定の見直し含む)実施とともに、施策と事務事業の関連付けを行い、施策評価(施策評価管理シートの作成)を実施。 ・ 市総合計画実施計画、施策評価の議会報告、公表。 ・ 施策評価結果を市総合計画実施計画及び予算編成への判断材料として活用。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(2)) (2)行財政マネジメントシステムの充実 行財政マネジメントシステムの構築		取組概要 行政評価制度・目標管理制度・考査制度・予算編成の連動による実施効果を高め、より機能が発揮されるシステムの検討・再構築に向けた取組を行う。	
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 行政改革推進室(石田)、総合企画政策室(内匠)、財政経営室(森岡)、地域政策室(荻田)、人事研修室(羽後、大西)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
システム検討・再構築		取組実施、効果検証、随時見直し	

□が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
行政経営資源の効率的・効果的なマネジメント体制の再構築 ・行政評価制度、目標管理制度、考査制度、予算編成の連動強化に向けたシステムの再設計 (効果額) - 百万円	各制度・仕組みを連動させた取組推進 ・市総合計画実施計画の作成、予算編成、目標管理制度、行政評価、考査制度を連動させた取組推進 (効果額) - 百万円	各制度・仕組みを連動させた取組推進 ・市総合計画実施計画の作成、予算編成、目標管理制度、行政評価、考査制度を連動させた取組推進 (効果額) - 百万円	取組推進 (効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・事務事業シートの見直し、評価対象事務事業の拡大を行い、名張市総合計画(後期基本計画)や予算編成との連動強化に向けた取組を進めた。 ・目標管理シート(室長作成)を組織目標シートとし、重点目標等へ室職員が参画できるよう人事研修室(人事評価)と調整・協議を進めた。 ・組織内共通課題の工夫・改善を図るため、市政一新プログラムの各部局共通項目を目標管理シートに設定し、取組促進を図った。 (効果額) - 百万円	・評価対象とする事務事業の拡大、施策と事務事業の関連付けによる施策評価の実施、市総合計画実施計画の策定など、予算編成との連動強化に向けた取組を進めた。 ・引き続き、目標管理シート(室長作成)を組織目標シートとし、当該シートの結果を室職員の人事評価(業績評価)に反映させる試行実施を行った。 ・組織内共通課題の工夫・改善を図るため、引き続き、市政一新プログラムの各部局共通項目を目標管理シートに設定し、取組促進を図った。 (効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(3)) (3)民間活力の発揮 指定管理者制度の活用	取組概要 施設ごとの特性等を有効に発揮するために指定管理者制度の効果的な活用を行う。
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。 文化生涯学習室(杉本、中川)、市民スポーツ室(合田)、施設所管室(地域経営室(大西)・健康福祉政策室(高嶋)・高齢・障害支援室(生坂)・農林資源室(西森)・観光交流室(永岡)・維持管理室(福廣)・営繕住宅室(中山)・都市計画室(我山))、行政改革推進室(石田)	

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
成果・課題検証 指針見直し			新規導入及び効果的な更新に向けた取組

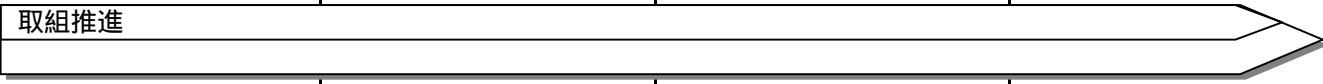
□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握(4～6月) ・導入予定施設の手続き準備(7～9月) ・公募手続き、選定(10～12月) ・協定締結準備、指定議案提出(1～3月) 指定管理者制度の活用方針の作成(～3月) 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、勉強会の開催(随時)	指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握(4～6月) ・導入予定施設の手続き準備(7～9月) ・公募手続き、候補者選定(10～12月) ・協定締結準備、指定議案提出(1～3月) 指定管理者制度の活用方針の作成(～6月) 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、意見交換会の実施	指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握(4～6月) ・導入予定施設の手続き準備(7～9月) ・公募手続き、候補者選定(10～12月) ・協定締結準備、指定議案提出(1～3月) 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、意見交換会の実施	H26年度新規導入及び更新施設の指定管理者候補者選定手続き 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、意見交換会の実施
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・指定管理者制度の新規導入施設の把握(平成23年度からの導入は市営住宅・美旗駅自転車駐車場)、候補者選定、協定締結準備、指定議案提出等事務手続きの実施。 ・指定管理者制度の活用方針素案の作成。 ・制度の有効活用に向けた研修会の開催(1回)。	・指定管理者制度の更新施設(5施設)について、候補者選定、協定締結準備、指定議案提出等事務手続きを実施。 ・指定管理者制度の有効活用に向けた運用指針の策定(8月)、導入指針の改訂(3月)を実施。 ・公募3施設(体育施設、武道交流館、キャンプ場)、非公募2施設(公民館、国津ふるさと館)を中心に、関係室と協議、意見交換を実施(5月～3月)。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(3)) (3)民間活力の発揮 新たな幼保関係の推進		取組概要 国の施策の変化、保護者ニーズや私立幼稚園との連携等、地域の実情等を踏まえ、就学前教育・保育全体の質の向上に向け、施策関係部門(福祉・教育)の連携・取組を進める。	
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 子ども政策室(杉本)、保育幼稚園室(関元)、教育総務室(今井)、学校教育室(和南)、学務管理室(中谷)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
取組推進 			

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
幼保一元化の推進 ・就学前教育・保育、子育て支援等の総合的な推進を図るための子ども施策推進組織の設置 ・就学前教育・保育に係る推進計画(施設適正配置含む)の策定 ・認定こども園の取組方針の決定	幼保一元化の推進 ・設置した組織(就学前教育・保育施設検討部会、幼児教育検討部会)の運営 ・就学前教育・保育の適正規模・配置計画(こども園制度の取組み含む)の調査・審議 ・幼児教育の取組方針の調査・審議	幼保一元化の推進 ・子ども権利委員会からの答申に基づく就学前教育・保育施設の適正規模・配置計画の作成 ・幼保一元化に係る市内全幼稚園を対象とした協議会の設置及び運営 ・国の子ども子育て新システムに基づいた取組実施	幼保一元化の推進 ・就学前教育・保育施設適正規模・配置計画の推進 ・幼保一元化に係る市内全幼稚園を対象とした協議会の運営 ・国の子ども子育て新システムに基づいた取組実施
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・就学前教育・保育、子育て支援等の総合的な推進を図るための子ども施策推進組織を「名張市子ども条例」に基づき設置された「名張市子ども権利委員会」に位置づけ、2つの検討部会を設置。 ・就学前教育・保育施設の適正規模・配置計画(国が検討する認定こども園制度の取組含む)の調査・検討の実施。 ・幼児教育のあり方の調査・検討の実施。	・就学前教育・保育施設検討部会を開催し、就学前教育・保育施設の適正規模・配置計画をこども園制度の取組を含め、調査・審議を実施(5・8・10月)。 ・幼児教育検討部会を開催し、幼児教育の取組方針の調査・審議を実施(6・8・10・11月)。 ・両検討部会の審議結果を子ども権利委員会でとりまとめ、その内容を平成24年3月13日に市長に答申。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(3)) (3)民間活力の発揮 保育所民営化の推進		取組概要 保育所民営化基本方針及び実施計画により、保育所の民営化推進を行う。	
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 子ども政策室(杉本)、保育幼稚園室(関元)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
推進実施			継続実施

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
保育所民営化実施計画による取組推進 ・ 保育所の民営化実施(新規4保育所) ・ 平成23年度民営化に向けての取組 公募手続き、選定(6~7月) 保護者・地元等説明(7~8月) 法人との移管手続き(7月~) ・ 実施計画の見直し 庁内調整、素案作成(4月~) 議会説明、保護者・地元等説明(5月~)	保育所民営化実施計画(H.22年度見直し)による取組推進 ・ 継続実施 ・ 保育所の民営化実施(桔梗が丘・蔵持・比奈知・滝之原)	保育所民営化の推進 ・ 民営化保育所の運営指導及び支援 ・ H24策定予定の就学前教育・保育施設適正配置計画に基づき今後の公立保育所の取扱を調査検討	保育所民営化の推進 ・ 民営化保育所の運営指導及び支援 ・ H24策定予定の就学前教育・保育施設適正配置計画に基づき今後の公立保育所の取扱を調査検討
(効果額) 180 百万円	(効果額) 320 百万円	(効果額) 320 百万円	(効果額) 320 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・ 保育所の民営化実施(平成22年4月から昭和・名張西・東部・西田原の4保育所)。 ・ 平成23年度民営化(桔梗が丘・蔵持・比奈知・滝之原の4保育所)に向け、公募手続き及び選定(6~9月)、保護者・地元等説明(7~8月)、法人との移管手続き(7月~)を実施。 ・ 実施計画の見直しに向け、庁内調整、素案作成(4月~)、議会説明、保護者・地元等説明(5月~)を実施。	・ H.22年度以前に民営化した保育所について、民間による運営を継続実施。 ・ 桔梗が丘・蔵持・比奈知・滝之原の4保育所について、H.23年4月より民営化実施。		
(効果額) 128 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(4)) (4)公共施設の適正配置と有効活用 小中学校規模・配置の適正化推進		取組概要 小中学校の規模・配置の適正化基本方針を踏まえ、実施計画の作成と具体的な推進・施設利活用に向けた取組を行う。	
担当室(室長名) 教育総務室(今井)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
計画作成		推進実施	

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」に基づく実施計画の作成 ・対象校の校区における検討組織の設置(5月～) ・対象校の地元調整(6月～) ・実施計画の作成(9月) ・鴻之台1番町の校区調整(～3月)	「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」に基づく実施計画の作成 ・対象校の地元調整(5月～) ・実施計画の作成(～9月)	前期計画の対象校3校について統廃合の協議会を設置して、統合を具体的に進める。 ・協議会の設置(～9月)	取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・関係校区の保護者及び地域代表者(区長)との懇談会を実施し、規模・配置の適正化に対する意向を確認。 ・鴻之台1番町の校区調整について、鴻之台地区の区長の代表者(現職及び前区長)に会い、校区の調整に関する地域住民の意向確認を打診した。地域の会議での住民意向の確認の結果、当面は現在の校区割りの継続を希望していることを確認した。今後、一定期間をおき、改めて地域の意向の確認を行う。	・実施計画(案)を策定、常任委員会、及び全員協議会へ説明(8月)。 ・前期計画の対象校3校(国津、滝之原、錦生小学校の地域住民、保護者を対象とした説明会を実施。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:2(4)) (4)公共施設の適正配置と有効活用 既存公共施設等の有効活用・将来像検討			取組概要 公共施設の目的・必要性・効果について、トータルコストを含め再点検し、施設のあり方・総合管理・将来像等を検討し、公共の利用促進や遊休地を含めた有効活用を図る。
担当室(室長名) 文化生涯学習室(杉本、中川)、市民スポーツ室(合田)、施設所管室(管財室(森嶋、貝増)・地域経営室(大西)・健康福祉政策室(高嶋)・高齢・障害支援室(生坂)・農林資源室(西森)・観光交流室(永岡)・維持管理室(福廣)・営繕住宅室(中山)・都市計画室(我山))			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
調査・点検			効果検証
			有効活用、利用促進に向けた取組

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
全庁共通の取組 ・ 公共施設の運営・利用状況の調査を行うための評価シート様式を作成(～6月) ・ 評価シート作成(7月) ・ 各施設のトータルコスト算出(～3月) 各担当室での主な取組 ・ 借上方式による市営住宅の整備 ・ 養護老人ホームみさと園の民営化の検討・協議 ・ 行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例整備	全庁共通の取組 ・ 事務事業シートを活用した公共施設の有効活用等再点検 各担当室での主な取組 ・ 借上方式による市営住宅の運用開始(朝日町) ・ 養護老人ホームみさと園の民営化実施 ・ 行政財産の貸付及び目的外使用に関する条件・基準等の調査・研究、整理	全庁共通の取組 ・ 事務事業シートを活用した公共施設の有効活用等再点検 各担当室での主な取組 ・ 借上方式による市営住宅の運用開始(赤目町檀) ・ 行政財産の貸付及び目的外使用に関する条件・基準等の調査・研究、整理	・ 点検結果を活用した施設の利用促進等の取組推進 取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・ 施設等維持管理の事務事業について、事務事業評価対象として位置づけ、シート作成を実施。 ・ 平成23年4月からの契約締結に向け、借上方式による市営住宅事業の事業者を選定。 ・ 養護老人ホームみさと園の民営化は、平成23年4月より実施。	・ 施設等維持管理にかかる事務事業について、事務事業シート作成を行い、評価・点検を実施。 ・ 借上方式による市営住宅の運用開始(朝日町)、H.24年4月からの契約締結に向け、借上方式による市営住宅事業の事業者を選定。 ・ 養護老人ホームみさと園の民営化実施。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:3(1))				取組概要 職員が能力を発揮できるよう研修制度の充実、参加しやすい環境づくり、モチベーション向上、業務改善運動、市民活動への参画など、職員の意識改革を図るために人材育成基本方針の再検証と実施計画の策定・推進を行う。
(1)人材の最適活用(重点目標)				
人材育成の強化				
担当室(室長名)				
人事研修室(羽後、大西)				
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)	
実施計画策定				取組実施、効果検証、推進実施

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
人材育成基本方針による取組の推進 ・研修制度の充実 ・参加しやすい環境づくり 人材育成基本方針の再検証 ・モチベーションの向上及び意識改革を図るための手法の検討	人材育成基本方針による取組の推進 ・研修制度の充実 ・参加しやすい環境づくり 人事評価制度と連動した人材育成基本方針の見直し案及び実施計画の作成	人材育成基本方針による取組の推進 ・研修制度の充実 ・参加しやすい環境づくり 人事評価制度と連動した人材育成基	継続実施
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・平成23年度当初予算で、各部の職務事情に応じた研修が可能となる予算措置を行った。 ・定期・階層別型研修から価値創造型研修への転換を図るため、管理職と一般職を対象としてタイムマネジメント研修を実施。 ・モチベーションの向上及び意識改革を図るための手法を検討。	・所属別職員専門研修(人事研修室で研修予算を確保)の実施(10件採択)。受講修了者が還流報告(研修)を実施(主に部内研修)し、研修成果を広く職員に提供。 ・人材育成基本方針の見直し等に向け、人事評価制度の精度を高める取組を継続実施。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:3(1)) (1)人材の最適活用(重点目標) 職員提案制度の充実		取組概要 組織の活性化を図るため、職員の意欲と独創的な発想を奨励する職員提案制度の効果的な実施と人材の活用を推進する。	
担当室(室長名) 人事研修室(羽後、大西)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
制度検証・取組実施		効果検証、推進実施	

◇が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
職員提案制度の効果的な実施 ・他自治体の事例調査研究 ・一案一新制度との統合 人的資源の活用の推進 ・業務向上委員会との双方向フィードバック等による職員の能力開発 (効果額) - 百万円	職員提案制度の効果的な実施 ・一案一新制度との統合 人的資源の活用の推進 ・業務向上委員会との双方向フィードバック等による職員の能力開発 (効果額) - 百万円	職員提案制度の効果的な実施 ・一案一新制度との統合 人的資源の活用の推進 ・業務向上委員会との双方向フィードバック等による職員の能力開発 (効果額) - 百万円	取組推進 取組推進 (効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・職員提案制度の効果的な実施に向け、他自治体(磐田市、飯能市他)の事例調査研究を実施。 ・人的資源の活用推進に向けた取組方法の検討。 (効果額) - 百万円	・職員提案制度の効率的な運用ができるよう継続検討。 (効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:3(2)) (2)効率・効果的に機能する組織・機構 各部局における経営機能の向上		取組概要 広報広聴力、行政改革の推進力・業務改善力の強化とともに、担当部門内における経営機能・コーディネート機能の向上を図り、より自主・自律した体制を構築する。	
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 行政改革推進室(石田)、各主管室			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
機能向上にかかる取組推進			

▶が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
広報広聴力の強化 業務向上委員会を活用した業務改善運動の推進 目標管理制度を活用した課題把握(発見) 目標設定 目標達成力の向上 (効果額) - 百万円	広報広聴力の強化 業務向上委員会を活用した業務改善運動の推進 目標管理制度を活用した課題把握(発見) 目標設定 目標達成力の向上 (効果額) - 百万円	広報広聴力の強化 業務向上委員会を活用した業務改善運動の推進 目標管理制度を活用した課題把握(発見) 目標設定 目標達成力の向上 (効果額) - 百万円	取組推進 取組推進 取組推進 (効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
<ul style="list-style-type: none"> ホームページ掲載内容について、より市民に分かりやすい情報が掲載されるよう各所属へ内容確認の通知を行い、各部局の広報広聴力の強化に向けた取組を行った。 各部局単位で設置する業務向上委員会の効果的運用を市政一新委員会で提起し、開催の促進を図った。 目標管理シート(室長作成)を組織目標とし、室の全職員名を記入して重点目標等へ室職員が参画できるように、運用方法を見直した。 (効果額) - 百万円	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関への資料提供について、広報対話室の支援により、効果的なタイミング・内容での実施や、資料提供及び市広報誌と連動した市HP更新を推進。 業務向上委員会を活用し職場環境の改善、職員の意識改革の取組を実施。 各所属において、目標管理シートの作成を通じ、コミュニケーションの活性化と組織の課題共有を推進。 (効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:3(2)) (2)効率・効果的に機能する組織・機構 総合窓口の拡充	取組概要 総合窓口センターの業務機能の拡大検討、住基カード利用者の利便向上、消費者保護相談の充実等による市民サービスの向上を図る。
担当室(室長名) 総合窓口センター(谷川)	

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
検討・調査			効果検証・拡大検討・機能充実

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
総合窓口センターに統合できる業務、民間委託可能業務の調査研究(検討会議の設置・開催) ・委託ポストの増設 ・検討会議設置(7月) 相談窓口の効果検証、機能充実に向けた調査研究、取組推進 住基カードの利便性向上に向けた他市の事例調査研究、取組推進 ・自動交付機の増設・稼動(4月)	総合窓口センターに統合できる業務、民間委託可能業務の調査研究 ・検討会議の継続開催 相談窓口の効果検証、機能充実に向けた調査研究、取組推進 ・職員のスキル向上に向けた研修会等への参加 ・全国消費生活情報ネットワークシステムの活用 住基カードの利便性向上に向けた取組推進 ・自動交付機の活用啓発	総合窓口センター業務の検証と民間委託業務の拡大に向けた調査研究 ・総合窓口センターの窓口機能の検証と検討 ・検討会議の開催 相談窓口の充実 ・専門相談員による相談業務の充実と職員研修によるスキルの向上を図る。 ・全国消費生活情報ネットワークシステムの活用と情報の提供 住基カード取得に向けた啓発と推進 ・自動交付機の利用促進	総合窓口センターの民間委託業務の拡大 ・委託業務の効果検証 ・総合窓口センターの窓口機能の充実 相談窓口の充実 ・専門相談員による相談業務の充実と職員研修によるスキルの向上を図る。 ・全国消費生活情報ネットワークシステムの活用と情報の提供 住基カード取得に向けた啓発と推進 ・自動交付機の利用促進
(効果額) (3 百万円)	(効果額) (3 百万円)	(効果額) (3 百万円)	(効果額) (3 百万円)

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・民間委託可能業務の見直しを行い届出・申請業務について増員し市民の利便性を図った。 ・組織・機構見直し方針案検討会で業務統合の方向性の検討を実施。 ・消費生活相談に関する有資格者1名配属とともに消費生活相談研修会に参加しスキル向上を図った。 ・県主催の住基カード利活用研究会に参加し、先進事例の研究を行い、利便性の向上と啓発活動に繋 ・住基カード推進に向け、名張駅・桔梗が丘駅周辺で街頭啓発やホームページ、広報による啓発活動を実施。また、市の施設見学会で、自動交付機及び住基カードの説明と利便性のPRを実施。 ・住基カード申請のための土曜窓口を開設。 ・名張桔梗が丘駅南口に自動交付機設置(H22.4月)。	・取組事例の研究(池田市・柏原市・蒲郡市・東海市視察)及び窓口サービスアンケート実施(1階窓口)。 ・組織機構改革とあわせて取扱業務の拡充を図る。 ・相談業務充実のため消費生活相談員を1名配置(4月～)。 ・情報相談コーナーの機能向上を図るとともに相談業務に係る相談室を設置。 ・庁舎広告モニター、FMなばり、街頭啓発等による住基カード取得・活用促進の取組実施。		
(効果額) 3(2) の効果額に含む	(効果額) 3(2) の効果額に含む	(効果額) 3(2) の効果額に含む	(効果額) 3(2) の効果額に含む

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:3(2)) (2)効率・効果的に機能する組織・機構 「新しい公」が生きる効率・効果的な組織体制の構築		取組概要 定員適正化計画にもとづく適正な人員配置や業務体制の効率性検証、部門間の連携強化など、市民に期待され、有効に機能する組織体制への構築を進める。	
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。 人事研修室(羽後、大西)、 <u>行政改革推進室(石田)</u> 、財政経営室(森岡)、各主管室			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
検証		推進実施	

□が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
有効に機能する組織体制の構築 ・組織・機構見直し実施(6月) ・効率的・効果的な組織体制の検討 臨時的任用職員、再任用職員、短期任期付職員の効果的な配置・活用 定員適正化計画の策定・取組推進 ・第2次定員適正化計画の策定、取組推進	有効に機能する組織体制の構築 ・組織・機構見直し実施(4月) ・H24年度に向けた見直し案の策定 臨時的任用職員、再任用職員、短期任期付職員の効果的な配置・活用 定員適正化計画の評価・検証、取組推進 ・第2次定員適正化計画の評価・検証、取組推進	有効に機能する組織体制の構築 ・組織・機構見直し実施(4月) ・効率的・効果的な組織体制の検討 臨時的任用職員、再任用職員、短期任期付職員の効果的な配置・活用 定員適正化計画の評価・検証、取組推進 ・第2次定員適正化計画の評価・検証、取組推進	取組推進 取組推進 ・評価・検証、取組推進
(効果額) 20 百万円	(効果額) 30 百万円	(効果額) 60 百万円	(効果額) 80 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・組織・機構見直し実施(債権管理室、通信指令室の設置など)。 ・組織・機構見直し方針案検討会を設置し、平成23・24年度の組織機構見直し方針を策定。 ・平成22年度末定年退職職員を対象に、一定の職責を有する職務内容により再任用職員の募集を実施。 ・任期付職員として、育児休業代替5名と短時間勤務の債権管理・一般事務1名を募集。 ・第2次定員適正化計画を策定。	・平成23年4月より市民スポーツ室を設置(教育委員会生涯学習室を市民スポーツ室と文化生涯学習室とする。) ・平成24年4月実施の組織見直し案を策定。 ・育児休業代替任期付職員を配置(市民部・生活環境部・健康福祉部・上下水道部)、育児休業職員は人事研修室付けとする。 ・短時間勤務の任期付職員を市民部に配置。(債権管理事務、一般事務) ・職員数(H23.4.1)を第2次定員適正化計画数内に抑制。		
(効果額) 114 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:3(2)) (2)効率・効果的に機能する組織・機構 庁内各種業務の効率化	取組概要 庁内会議の効率化、各種イベント等の検証・見直し、庁内情報ネットワークの有効活用により業務の効率化に向けた取組を行う。
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 行政改革推進室(石田)、各主管室	

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
確認・点検	取組推進、効果・課題検証、拡大推進		

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
庁内会議の効率化の推進 各種イベント等の検証・見直し ・他部の同種行事との統合検討 庁内情報ネットワークの有効活用による業務の効率化	庁内会議の効率化の推進 各種イベント等の検証・見直し ・他部の同種行事との統合検討 庁内情報ネットワークの有効活用による業務の効率化	庁内会議の効率化の推進 各種イベント等の検証・見直し ・他部の同種行事との統合検討、共同開催等の推進 庁内情報ネットワークの有効活用による業務の効率化	取組推進 取組推進 取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・ 事務事業の連携や統合について、事務事業シートの点検項目として設定し、検 ・ 目標管理シートの庁内公開を行い、各部室の重点目標の取組情報の共有を図った。	・ 各室所管部門会議と全庁的な政策会議である主管室長会議の開催を調整。 ・ 産業振興ビジョンの推進として、市民交流会とバイオマスフォーラムを共同開催し、経費節減を図る。 ・ 業務連携の円滑化を図るため、庁内情報ネットワークに各室の事務分担表を掲載。 ・ 庁内情報ネットワーク(部共用キャビネット、部専用ファイルサーバ)の活用を拡大し、情報共有を促進。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:4(1)) (1)計画的な財政経営(重点目標) 財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表	取組概要 名張市自治基本条例第24条にもとづく財政計画の策定、財産状況・財産保有状況など市の経営状況について、市民により分かりやすい資料作成・公表を行う。
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 財政経営室(森岡)、総合企画政策室(内匠)	

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
公表 → 更新 →			

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
財政計画(財政見通し)の継続策定及び公表 総合計画と連動した財政計画策定の調査研究 市民により分かりやすい財政資料の作成、公表 ・新地方公会計制度に基づく財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)及び連結諸表の作成、公表 ・市民により分かりやすい財政状況の広報紙・HPへの掲載手法について研究 ・予算書の継続公開と予算の情報提供のあり方の検討	中期財政見通しの継続策定及び公表 総合計画の財政計画への反映の仕組み整理、効果・課題の検証 市民により分かりやすい財政資料の作成、公表 ・平成21・22年度決算に基づく財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)及び連結諸表の作成、公表 ・図表・用語解説など市民目線に立った周知方法の継続的検討 ・予算書の継続公開、予算編成段階における公開のあり方の検討・研究	中期財政見通しの継続策定及び公表 総合計画の財政計画への反映の仕組み整理、効果・課題の検証 市民により分かりやすい財政資料の作成、公表 ・平成21年度決算に基づく財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)及び連結諸表の公表(5月) ・22年度決算に基づく財務4表及び連結諸表の作成 ・図表・用語解説など市民目線に立った周知方法の継続的検討 ・予算書の継続公開、予算編成段階における公開のあり方の検討・研究	継続実施 取組推進 ・継続実施 ・継続実施 取組推進 取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・中期財政見通しを策定(10月)し、全員協議会(11月)へ提出するとともに、広報紙、ホームページへの掲載を通して市民への周知を図った。 ・総合計画と連動した財政計画策定の調査研究を実施。 ・平成20年度決算の財務4表及び連結諸表をホームページへ掲載(8月)。 ・平成21年度決算からみた市財政状況について、図表・用語解説等を用い、分かりやすい内容での広報掲載(11-4号)に努めた。 ・一般会計及び特別会計予算書のホームページ掲載に加え、企業会計予算書も閲覧できるよう設定した。	・中期財政見通しを策定(10月)し、全員協議会(11月)へ提出するとともに、広報紙、ホームページへの掲載を通して市民への周知を図った。 ・総合計画と連動した財政計画策定の仕組みについて調査研究を実施(内容について一部反映)。 ・平成22年度決算検証について、図表・用語解説等を用いて、分かりやすい内容での広報(11月3週号)・ホームページへの掲載に努めた。 ・一般会計及び特別会計予算書のホームページ掲載に加え、企業会計予算書も閲覧できるよう設定した。	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

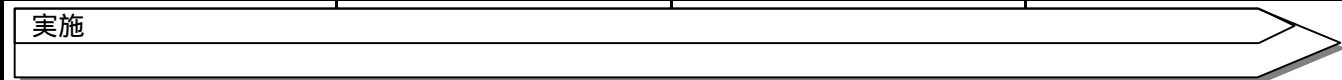
取組項目(取組項目番号:4(1)) (1)計画的な財政経営(重点目標) 予算編成の仕組み改善		取組概要 限られた財源を有効に活用するため、行財政マネジメントシステムの推進を図るとともに、地域予算制度などの仕組みを踏まえた予算編成の見直し検討・改善を行う。	
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 財政経営室(森岡)、地域政策室(荻田)、地域経営室(大西)、総合企画政策室(内匠)、行政改革推進室(石田)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
仕組み検討・改善		導入・実施	効果検証 取組推進

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
行財政マネジメントシステムとして行政評価及び考査制度と連動した予算編成の取組推進、再構築 取組項目1(1)「地域予算制度の再構築」での調査研究を踏まえた、新たな予算編成の仕組みについて検討 補助金一括交付金化等、国の新制度についての情報収集及び予算編成への影響等についての検証、新制度を踏まえた新たな予算編成の仕組みを構築	行政評価及び考査制度による取組みの予算反映への継続実施 (仮称)ゆめづくり協働事業(H.25～)の予算化に向けた課題等の検討・研究 中期財政見通し、補助金一括交付金化をはじめとする国の財政措置動向の注視、予算への適切な反映実施	行政評価及び考査制度による取組みの予算反映への継続実施 ゆめづくり協働事業提案制度をスタートし、関連事業の予算化(H.25～)検討 中期財政見通し、補助金一括交付金化をはじめとする国の財政措置動向の注視、予算への適切な反映実施	取組推進 取組推進 取組推進
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・ 事務事業の外部評価結果(考査委員会報告書及び市民意見募集結果)や組織横断的な視点による今後の方向性・改善策等について、平成23年度当初予算反映に努めた。 ・ 企画財政部内の都市内分権ワーキングチームで、地域予算制度の再構築や予算反映に向けた課題等について検討・整理を行った。 ・ 国の新制度について情報収集等に努めたが、平成22年度内は大きな変更等がなかった。引き続き、情報収集に努め、中期財政見通し及び国の財政措置動向(交付税額、補助金一括交付金化等)を踏まえた予算編成を行う。	・ H24年度当初予算編成において、考査委員会報告書及び市民意見募集結果による外部評価結果や企画財政部評価(総合計画、財政健全化及び行政改革の推進)による今後の方向性や改善策等の反映に努めた。 ・ H25年度予算編成に向けて、ゆめづくり協働事業提案制度を創設。 ・ 中期財政見通し及び国の財政措置動向等を踏まえた、予算編成方針を作成のうえ、予算編成を行った。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:4(2)) (2)人件費の抑制と内部管理経費の効率化 人件費の抑制		取組概要 特別職及び一般職の給与抑制の実施、厳しい財政状況並びに県下各市の状況を踏まえた特殊勤務手当の再見直し等により人件費の抑制を図る。	
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 人事研修室(羽後、大西)、行政改革推進室(石田)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
実施 			

◇が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
特別職・一般職(行政職・技能労務職)の給与減額の継続	特別職・一般職(行政職・技能労務職)の給与減額の継続	特別職・一般職(行政職・技能労務職)の給与減額の継続	減額措置の廃止
特殊勤務手当の見直し検討・実施	特殊勤務手当の見直し検討・実施	特殊勤務手当の見直し検討・実施	継続実施
管理職手当の適正化に向けた検討・取組	管理職手当の職務、職責に応じた見直し後の検証	管理職手当の職務、職責に応じた見直し後の検証	継続実施
審議会等(行政委員会含む)の委員報酬の検討	行政委員会の委員報酬の見直し実施	行政委員会の委員報酬の見直し後の検証実施	継続実施
	行政委員会以外の審議会等の委員報酬の検討	行政委員会以外の審議会等の委員報酬の検討	継続実施
(効果額) 270 百万円	(効果額) 270 百万円	(効果額) 270 百万円	(効果額) 10 百万円

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・特別職及び一般職(行政職・技能労務職)の給与減額の継続実施。 ・三重県他市及び類似団体の状況の調査を実施。 ・管理職手当について平成23年1月に規則改正を行い、1月支給分から職務、職責に応じた体系に組み替えるとともに、将来の減額措置解消時に備えた。 ・各行政委員会へヒアリングを行い、委員報酬体系(月額・年額を日額制に変更)見直しの条例改正を行い、平成23年4月より実施。	・特別職・一般職の給与減額を継続。 ・特殊勤務手当の見直しを検討中。 ・行政委員会の委員報酬体系の見直し実施(条例施行:平成23年4月)。		
(効果額) 284 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:4(2)) (2)人件費の抑制と内部管理経費の効率化 内部管理経費の削減		取組概要 一般事務的経費や庁舎等維持費などの内部管理経費について、執行方法の見直しや各部室・職員の創意工夫により効率的な執行を行う。	
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。 財政経営室(森岡)、契約検査室(黒岩)、全室			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
継続実施			

◇が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
管理経費(事務管理経費、施設管理経費及び負担金)について、平成22年度当初予算を前年度比95%以内に抑制 随意契約対象の入札化の継続推進	平成23年度当初予算要求基準を前年度予算額範囲内として取組実施、平成24年度予算編成に向けた経費抑制の検討実施 随意契約から一般競争入札への移行に向けた分析及び取組推進	平成24年度当初予算要求基準を前年度予算額範囲内として取組実施、平成25年度予算編成に向けた経費抑制の検討実施 随意契約から一般競争入札への移行に向けた分析及び取組推進	取組推進 継続実施
(効果額) 20 百万円	(効果額) 20 百万円	(効果額) 20 百万円	(効果額) 20 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・管理経費について、平成22年度当初予算を前年度比95%以内に抑制。平成23年度当初予算においても、前年度の当初予算額の範囲内(各部局ごとの管理経費の総額以内)での予算要求基準とした。 ・「随意契約に関する指針」策定後の随意契約の状況を分析し、指針の一部改正とともに、庁内へ随意契約等の留意点について周知を行った。	・平成24年度当初予算編成方針で、事務管理経費は前年度当初予算額(一般財源ベース)の95%以内、施設管理経費及び負担金は前年度当初予算額(一般財源ベース)以内、また、新規事業について原則凍結の方針を通知。 ・「随意契約に関する指針」に基づき、基準価格を超える随意契約について、内容審査を行うなど、安易な随意契約の防止に努めるとともに、一般競争入札移行に向けた周知を実施。		
(効果額) 85 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:4(3))				取組概要
(3)自主財源の確保				収納対策の強化を目的とした業務体制、専門的知識・ノウハウ・スキルアップ等、庁内横断的な連携及び体制整備と仕組みづくりによる徴収業務の強化、徴収率の向上等を図る。
収納対策の強化				
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。				
債権管理室(福井)、各関係室				
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)	
継続実施				

□が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
収納対策強化を目的とした業務体制の整備 債権管理室(仮称)の設置、運用開始(6月) ・徴収が困難な事案の受託 ・電話催告(税外)実施 ・徴収担当者への学習会・研修会の定期的な実施 全庁的な徴収率向上の為の徴収基準の策定と実践	収納強化対策の拡大推進 ・協同管理債権の回収同行、管理指導等による所管室職員の徴収スキルの向上 ・市税コンビニ収納の実施 ・市税滞納処分(搜索)、差押財産のインターネット公売 徴収基準に基づく債権回収の実践	収納率の向上による財源の確保 ・財政健全化の正念場を乗り越えるための全庁的な取組実施 ・一元管理可能事務の積極的推進、効率化推進 公平公正な市民負担の推進 ・病院診療費における不良債権の解消 ・債権回収事務におけるコンプライアンスプログラムの実践	収納率の向上による財源の確保 ・全庁的な取組の実施(拡大推進)と第二次収納強化対策事業計画策定 ・一元管理可能事務の積極的推進、効率化推進 公平公正な市民負担の推進 ・未着手の市債権における不良債権の解消 ・債権回収事務におけるコンプライアンスプログラムの実践 職員の徴収スキルの向上 ・所管室職員による困難事案の自力処理の推奨
(効果額) 30 百万円	(効果額) 30 百万円	(効果額) 30 百万円	(効果額) 30 百万円

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・収納強化対策事業推進計画の対象債権全てに着手し年次別実施項目を前倒し実施。徴収困難事案は担当室との協同管理債権として受託し、所管職員のスキルアップに繋げる。 ・納期経過後すぐの債権について電話催告を実施。平成22年度は、市税、国税に加え、介護保険料、農業集落排水施設使用料の4債権を受託し、現年分収納率及び収納額に効果が見られる。 ・所管室担当者学習会(3回)、全庁職員を対象とした研修会(1回)を開催。研修に加え、協同管理の実践によりスキルアップを図った。 ・債権ごとに、回収に向け事務取扱要綱を制定。また、長期間回収不能で不良化している事案を調査し、回収不可能な債権は債権管理条例に基づき、債権放棄を行った。	・担当職員の徴収スキル向上の為、所管室担当者学習会を定期的で開催。 ・市税及び国民健康保険税について、コンビニ収納を開始(4月～)。 ・差押財産のインターネット公売を実施。 ・困難事案債権の受託(対象とする債権11種類、約800件)。 ・民事手続き案件の債務履行(11件)。		
(効果額) 28 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 'H23効果額'については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:4(3))				取組概要 行政財産台帳の整備とともに、普通財産と合わせた市有資産等について、地域管理、活用が図れるような効果的な手法の検討と、普通財産の売却、住宅地内市有地の貸出促進並びに行政財産の用途廃止による売却等を行う。
(3)自主財源の確保				
未利用市有財産の有効活用・売却				
担当室(室長名) 下線は推進担当室を示します。				
管財室(森嶋、貝増)、各関係室				
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)	
継続実施				

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
未利用市有財産の有効活用 ・ 民間事業者への貸付による有効活用 ・ 住宅地内市有地の利活用 売却可能財産の売払い ・ 宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 ・ インターネットを活用した市有財産の売却実施	未利用市有財産の有効活用 ・ 民間事業者への貸付による有効活用 ・ 住宅地内市有地の利活用 売却可能財産の売払い ・ 宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 ・ インターネットを活用した市有財産の売却実施	未利用市有財産の有効活用 ・ 住宅地内市有地の利活用 売却可能財産の売払い ・ 宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 ・ インターネットを活用した市有財産の売却実施 行政財産の用途廃止に伴う処分検討	・ 取組推進 ・ 継続実施 ・ 継続実施 取組推進
(効果額) 20 百万円	(効果額) 20 百万円	(効果額) 50 百万円	(効果額) 50 百万円

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鴻之台公共施設用地を貸付(商業ゾーン:貸付期間25年間、介護・医療ゾーン:貸付期間50年間) ・ 住宅市有地(2箇所)について、小規模多機能型居宅介護施設用地として貸付実施(貸付料:梅が丘114千円/年・平成22年度47千円/5ヶ月、つつじが丘116千円/年・平成22年度38千円/4ヶ月) ・ 市有地販売紹介者として24社登録(内、平成22年度新規登録6社)。 ・ 先着順により3件の市有財産売却を行い、内1件は紹介料支払い制度により売却を行った。(東町売却分:紹介手数料 9,900千円×3%=297千円)。 ・ インターネットを活用し、8件の市有財産売却情報を掲載したが、売却はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅地内市有地の貸付<百合が丘地内の幼稚園、保育所、公民館用地を障害者福祉施設として社会福祉法人に貸付(貸付料:428千円/年・平成23年度250千円/7ヶ月)> <梅が丘地内の支所用地を地域づくり組織に貸付(貸付料:18千円/年・平成23年度12千円/8ヶ月)> ・ 市有地販売紹介者として30社登録(内、平成23年度新規登録6社) ・ 先着販売等による市有財産土地の売却実施(百合が丘、すずらん台、朝日町計3件、61,060千円) ・ インターネットを活用した入札売払いの実施(土地(緑が丘西)1件:1,186千円) 		
(効果額) 10 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:4(3))		取組概要	
(3)自主財源の確保		企業誘致による税収確保、使用料の見直し、有料広告事業の拡大、ふるさと納税の更なるPR、既存事業の特定財源確保など、様々な手法による財源確保を行う。	
各種財源の確保			
担当室(室長名) 下線は推進主担当室を示します。			
商工経済室(北森)、財政経営室(森岡)、管財室(森嶋、貝増)、総合企画政策室(内匠)、行政改革推進室(石田)、各関係室			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
推進実施			

◁が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
企業誘致による税収確保 使用料の見直し実施 有料広告事業の取組推進 ・広告掲載公用車の台数拡大 ・庁舎内壁面広告の試行実施、効果検証 ・市有地看板広告の設置検討 ネーミングライツの導入促進 インターネットオークションを活用した市不要物品の売却検討 ふるさと納税の積極的なPR活動 既存事業の特定財源確保	企業誘致による税収確保 使用料の見直し実施 有料広告事業の取組推進 ・広告掲載公用車の台数拡大 ・庁舎内壁面広告の実施、効果検証 ・市有地看板広告の設置検討 ネーミングライツの導入促進 インターネットオークションを活用した市不要物品の売却 ふるさと納税の積極的なPR活動 既存事業の特定財源確保	企業誘致による税収確保 使用料の見直し検討 有料広告事業の取組推進 ・広告掲載公用車の台数拡大 ・庁舎内壁面広告の実施、効果検証 ・市有地看板広告の設置検討 ネーミングライツの導入促進 インターネットオークションを活用した市不要物品の売却 ふるさと納税の積極的なPR活動 既存事業の特定財源確保	継続実施 取組推進 ・取組推進 ・取組推進 取組推進 取組推進 取組推進
(効果額) 30 百万円	(効果額) 30 百万円	(効果額) 30 百万円	(効果額) 30 百万円

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
<ul style="list-style-type: none"> 藤森工業(滝之原工業団地):工場建設工事着工(平成22年10月)、操業開始(平成23年10月)。 ノーベル製菓(美旗市有地):造成工事(平成22年12月)、倉庫完成。 新神戸電機:先端産業立地促進条例による施設指定(平成22年10月)。 ナッキー号の使用料見直し、教育委員会所管指定管理施設の使用料見直しについて、時期・内容等を所管室で検討。 広告掲載公用車台数について、15台から13台に減少。引き続き、ホームページ等で広告主募集実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ナッキー号使用料について都市交通マスタープラン作成時に議論(H25年度以降改定を検討)。 教育委員会所管指定管理施設について使用料の見直し時期・内容等の検討を実施。 市広報有料広告掲載:H23年度より毎号掲載へ変更。加えて総募集枠数拡大(H22年度掲載実績159枠 H23年度掲載実績159枠(募集枠数192枠))。 広告掲載公用車契約更新(12台)。安定した広告収入確保に向け取扱要綱(連続掲載期間上限3年掲載枠に余裕がある場合は更新可)改正。 		

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
<ul style="list-style-type: none"> ・「庁舎内広告用動画モニター企画提案募集」を行い、事業者を選定。平成23年4月より稼働(設置動画モニター:3基、設置場所:市庁舎1階ロビー、窓口待合スペース、契約額:1,200千円/年)。 ・市有地看板広告設置については、引き続き、関係所管室と設置場所の選定及び募集方法の検討を行う。 ・平成22年4月から青少年センターに、ネーミングライツ(名称:アドバンスコープADSホール)を導入(契約期間:平成22年4月~平成28年3月、契約額:320万円/年)。 ・インターネットを活用し公用車(1台)の一般競争入札を実施(売却額:201千円)。 ・市PRのノベルティグッズへのふるさと納税支援依頼文掲載など、納税のPR活動を実施。 ・平成22年度の国の第1次補正予算に基づく地域活性化交付金を活用し、前倒して事業を実施し、財源確保を図った(きめ細かな交付金40,860千円、住民生活に光をそそぐ交付金27,538千円)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内壁面広告(動画モニター)は、H23年度より放映開始し、歳入確保(1,200千円/年)。 ・インターネットオークションで公用車売却(1台:123千円)。 ・市民プールの改修に際し、スポーツ振興宝くじ助成金を申請、助成決定。 		
(効果額) 24 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

- 1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
- 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:4(4)) (4)公営企業等の経営のあり方と健全化 市立病院の経営健全化		取組概要 名張市立病院経営改革プラン実施計画による経営健全化に向けた取組を行う。	
担当室(室長名) 市立病院事務局 経営総務室(関森)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
計画推進		取組実施	

◇が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
名張市立病院経営改革プラン実施計画による取組推進 再編ネットワーク化と経営形態の見直し ・伊賀市立上野総合市民病院との機能分担、経営統合についての検討、協議の推進 ・伊賀地域救急医療体制確保のための機能分担の確立	名張市立病院経営改革プラン実施計画による取組推進 再編ネットワーク化と経営形態の見直し ・伊賀市立上野総合市民病院との機能分担についての検討、協議の推進 ・伊賀地域救急医療体制(三輪番制)の堅持と連携の強化のための機能分担の確立	名張市立病院経営改革プラン実施計画に基づく実績検証と最終年度(平成25年度)に向けた推進方法の検討及び取組推進 再編ネットワーク化と経営形態の見直し ・伊賀市立上野総合市民病院との機能分担についての検討、協議の推進 ・伊賀地域救急医療体制(三輪番制)の堅持と連携の強化のための機能分担の確立	H24年度計画の継続実施
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・市立病院改革検討委員会(平成22年11月)を開催し、平成21年度経営改革プラン実施計画の実績報告を行った(効果額は、目標数値を上回る結果となった)。 ・両市、県、大学等による協議の中で、地域医療再生計画を見直し、両病院が特色ある病院づくりを行うことにより、当面の間医師の確保に努めることとし、確認書の理念を踏まえ新たに医療連携協定書を締結した(平成22年12月)。	・経営改革プラン実施計画による平成22年度実績を検証し、名張市立病院改革検討委員会に報告するとともに公表した。 ・新たな機能分担を推進するために、最優先で取り組んできた医師の確保に一定のめどが立つとともに、医療機器の更新、ドクタークラークの導入など、魅力ある病院づくりのための環境づくりに取り組み、特色を活かした診療機能の強化を図ってきた。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。

市政一新プログラム-完結編-取組項目推進計画・取組成果

取組項目(取組項目番号:4(4)) (4)公営企業等の経営のあり方と健全化 土地開発公社の経営健全化及び有効性検証			取組概要 土地開発公社経営健全化計画による取組みとともに、公社の所期目的及び有効性の検証を行い、地方債等の新たな制度活用も視野に入れ、公社の存廃を含めた抜本的改革への取組を行う。
担当室(室長名) 土地開発公社事務局(森嶋)			
H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
計画推進	有効性検証、取組実施		

□ が色付きの場合は、当初計画を見直したスケジュールです。

H22(計画)	H23(計画)	H24(計画)	H25(計画)
経営健全化計画の推進 ・保有土地ごとの処分方針に基づき処分(5カ年計画の最終年度) 土地開発公社の解散に向けた取組 ・民間への土地売却、貸与の実施 ・第3セクター等改革推進債の活用等による解散に向けた調査研究	土地開発公社の解散に向けた取組 ・民間への土地売却、貸与の実施 ・第3セクター等改革推進債の活用等による解散に向けた調査研究の成果の整理及び検証	土地開発公社の解散手続き ・土地開発公社解散プランの策定 ・市議会への解散関連議案の提案 ・三重県知事への解散許可申請 ・清算終了後、市への残余財産の引渡し	
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円
H22(取組成果)	H23(取組成果)	H24(取組成果)	H25(取組成果)
・平成18年度より経営健全化計画に取り組み、計画当初の簿価総額約48億円が平成22年度末に約8億5千万に縮小。 ・公社保有地についてインターネットによる一般競争入札を実施。 ・滝之原工業団地3号用地を伊賀南部農協へ貸付(平成22年4月～平成27年3月)。 ・第三セクター等改革推進債に関する実務講習会への参加及び三重県との協議を開始。	・夏見地内の保有地売却(2,820千円)。 ・土地開発公社解散プラン(素案)を策定し、三重県との具体的な協議を開始。		
(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円	(効果額) - 百万円

1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
 2) 「H23効果額」については、平成24年9月議会以降に確定した額を記載します。